4. 災害看護をリードする活動

1) 民間団体との連携

(1) 特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン (PWJ 本部:広島県) との連携

災害時連携を中心とした本学との連携は、2020 年 1 月の締結以来、看護学部教員が中心となって継続している。今年度は主に国際人道危機に関する救援事業の専門的助言を行った。また、本学研究科博士前期課程修了者が PWJ の災害救援部門(空飛ぶ捜索医療団 Arrows)に就職し活躍している。

(2) 災害看護教育の充実

「災害看護実践論(4回生1単位)」が次年度から必修化することから、履修者により実践的な学習機会を提供するため、高知県総合防災訓練への参加を演習として取り入れることの検討を行った。 学外演習となることから、ロジスティクス、安全管理について主催者との検討を行い、また学内では欠席者の代替演習機会についても検討を行った。

(3) 学会活動

日本公衆衛生学会モニタリング・レポート委員会(健康危機管理グループ)のメンバーとして、個別課題②安全保障上の問題を含む国内外の新たな重要課題~大規模避難民発生事態における公衆衛生対策~に看護学部木下教授が参加し、委員会に報告した。

日本災害医学会には、前年度から引き続き木下教授が国際委員として参加している。

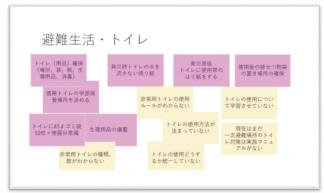
(4) 国際感染症対策 WHO GOARN への参画

WHO と世界の専門機関で構成される GOARN は、国際的な感染症の脅威(アウトブレイク)に際して、緊急に専門家(チーム)の派遣を行う仕組みであり、看護学部教員が専門家登録をしている。2025年2月には、アフリカ地域のデング熱流行に関する技術支援に関して、派遣候補者として推薦を受けた。

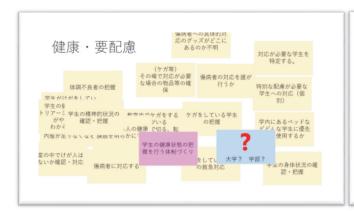
2) 学内災害プロジェクト

今年度より学内の災害対策は事務局が中心となって運営されることになった。この変更に伴い、これまで看護学部が中心的な役割を担ってきた高知医療センターとの合同災害訓練への参加の仕方が変わったため、今年度は、看護学部独自企画として「大規模災害時の学生の保護に関するワークショップ」を開催した。

ワークショップは、2024年10月27日(日) 合同災害訓練と同時並行してC220教室で開催し、20名弱の看護学部教員の参加を得た。 ワークショップでは、避難誘導、安否確認から、管理運営に至るまで多岐にわたる議論がされたが、避難が長期になった場合を念頭においた避難生活環境の管理、特に構内にいる学生および教職員のトイレの確保についての議論が中心となった(図参照)。



この結果を受け、今後の災害対策については、学生、教職員の避難場所の確保、災害用トイレ物品の保管、運用ルールの確定を急ぐ。





3) COACHES プロジェクト

COACHES は、災害時にすべての被災者の安否と健康状態をクラウド上に記録し、広く共有する情報システムであり、これを導入することにより効率的で迅速な支援を実現しようという情報イノベーションの取り組みである。木下真里教授が研究責任者として、これまで高知工科大学や、民間企業、自治体と学際的に連携して実施して開発を進めてきた。

今年度は、科研費「全被災者の健康状態把握を支援するモバイル・ツール開発研究(基盤研究 C20K11132)」の助成期間延長分に加えて、新たに「全被災者の安否・健康状態を把握し共有する 仕組み COACHES 実証研究(基盤研究 C24K14202)」も開始となり、合計 2 件の助成を受けて以下の活動を行った。

(1) 研究成果の発表

令和6年度第二回県大立志塾「探究★こころと身体の健康」において県内高校生を対象に実演を 交えて紹介した。また、オープンキャンパスの災害看護体験ブースでは、県内外の高校生および保 護者を対象に研究紹介および成果の報告を行った。

(2) 実証実験

実用化の次ステップとして、実証実験の実施計画の検討を行った。具体的には、実証実験サイトの検討を行った。タイ・ミャンマー国境地帯の村落での実証実験サイト候補として検討した。この地域は、移民・難民の往来が盛んであり、多民族、多言語の民族で構成され、氏名や生年月日、住所の把握が困難な一方で、多くが日常的に携帯端末を利用している。隣国ミャンマーの軍事情勢によって、避難民の流出入が頻繁に起こっていることから、COACHES 導入ニーズを認めた。

(3) 学際ネットワークの拡大

今年度から香美市を拠点に DR-IoT 事業を推進する Dreams Forum に、本学・社会福祉学部教員 とともに参加することとなり、今後新たに学際的連携が拡大する見込みである。

(4) 次年度に向けての取り組み

実証実験を本格的に実施するにあたっては、実災害でも利用可能な仕様にシステムの改良を行う 必要があり、必要な開発予算の助成申請を行って、早期の実用化を目指す。